

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43202	熊本県	八代市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	3.4%
										全国	
										実施率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	2	33.3%	0		60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	5	31.3%	0		62.6%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	4	1	25.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	3	3	100.0%	0		18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	4	57.1%	2	重要文化財・国宝など貴重な文化財を収蔵・展示する施設としての性格上、設置者が責任をもって管理するためには自治体職員が常駐する必要がある。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	23	・平成29年度からコモンセンへ移行。・多岐に渡る業務を行う必要があるため、文化施設の運営指針を策定し、市のホールは市直営の文化施設として「文化の発信基地」の役割を担っていくことを願っている。	23.6%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	1	指定管理者の業務以外である職業相談事業を直営で実施するため	73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	15	10	66.7%	2	施設利用者の管理等の業務以外の業務が当該自治体職員の事務の大半を占めるため	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年9月	自治体クラウド	単独クラウド
				4.6%	27.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
42.5%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43203	熊本県	人吉市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	8.1%
委託率	0.6%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	2	100.0%	0
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	0
プール	1	1	100.0%	0
海水浴場	0	0		0
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0
キャンプ場等	1	0	0.0%	0
産業情報提供施設	0	0		0
展示場施設、見本市施設	0	0		0
開放型研究施設等	0	0		0
大規模公園	3	0	0.0%	1 指定管理者を導入していないため
公営住宅	23	0	0.0%	0
駐車場	0	0		0
大規模公園、斎場等	0	0		0
図書館	1	0	0.0%	1 新庁舎建設等と併せて指定管理者制度の導入を検討することになると考えるが、現状は直営のままであるため、必然的に自治体職員の常駐となっている。
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1 指定管理者の検討を含め、今後の歴史館のあり方を目指す政策コンセプトが未定であるため、現状を維持する。
公民館、市民会館	7	0	0.0%	5 指定管理者導入の検討をしていないところあり、現段階では直営で行っている。
文化会館	1	0	0.0%	1 現行、直営であるので常駐はやむを得ない。指定管理者導入になれば、可能な限り常駐の形態はとらない方向で進められると予想される。
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0
特別養護老人ホーム	0	0		0
介護支援センター	0	0		0
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0
児童クラブ、学童館等	0	0		0

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		今後のリプレイスに向けて検討を行っている。(更新時期:平成30年度)	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	委託率
自治体クラウド	19.2%
単独クラウド	30.2%
全国	
自治体クラウド	19.1%
単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43204	熊本県	荒尾市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転	○	スクールバスの運転業務は非常勤職員が行っているが、市長公用車については、運転業務と市長随行業務とを兼務するため、職員が行っている。市長公用車の運転業務は、今後も職員が行う予定。	87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務システムの導入により、職員各自のPCで出勤等の庶務手続きが可能となり、従来よりも効率化が図られている状況である。今後、システムの運用状況を見ながら、総務業務の一本化の必要性や効果等を検討する予定である。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	2	28.6%	0		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%	0		19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	児童センターは市直営の人権啓発センターと併設して一体的に管理しているため、引き続き直営で運営する予定である。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		クラウド化を検討した経緯があるが、現在よりも費用が高額となるが見込まれたため、クラウド化を見送ったところである。	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成予定
			○ →
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43205	熊本県	水俣市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	アレルギー対応等、責任と時間の厳やかな仕事求められる、作業内容把握のため、今後も直営で運営。	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)	○	(1) ③ と同様。	92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	12.2%	【参考】 委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										8.1%	0.6%
						全国				実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%	1	(総合体育館) 施設の管理は指定管理者が行っているが、施設内に職員が常駐し、スポーツ振興業務を行っている。	32.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	1	情報提供と併せ、企業支援員(非常勤特別職)を配置し、企業支援を図る必要あり。	85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	1	(エコハウス) 指定管理者の導入に向けて検討中。	94.7%	65.0%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	2	(水環境アカデミア) 指定管理者の導入検討なし。	40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	通常の図書館業務以外に独自の事業「読書のまちづくり」も展開しているため、指定管理者による運営は困難。	12.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	1	(水保資料館) 水保病に関する資料を収集・保存し、その教訓を後世にいかして環境問題への情報発信に資する施設であり、職員を配置し直営で運営することが適当と考える。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	(市立公民館) 指定管理者の導入検討なし。	19.2%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体)	目浴体クラウド	単独クラウド	19.2%	30.2%
実施予定		全国	目浴体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43206	熊本県	玉名市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% 99.8%
		100.0% 98.5%
		91.7% 89.2%
		95.2% 92.3%
		87.2% 88.2%
		99.4% 98.1%
		97.8% 96.6%
		76.0% 64.3%
		96.8% 89.9%
		34.8% 33.5%
		99.4% 99.1%
		98.0% 96.3%
		100.0% 98.8%
		100.0% 99.9%
		100.0% 99.1%
		96.1% 96.5%
		97.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
	設置率(類似団体)	14.6%
	設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託		【参考】
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)
		22.7%
		委託率(全国)
		15.0%

(4)庶務業務の集約化		【参考】
実施状況	委託状況	類似団体
	実施予定無し	実施率 委託率
		26.8% 3.0%
		全国
		実施率 委託率
		16.2% 2.3%

対象部署		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与事務、共済事務等は集約している。アウトソーシングの検討も行ったが、件数に対しての費用対効果が期待できない。

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率
自治体職員常駐施設数	自治体職員常駐施設数	導入率
		類似団体導入率 全国導入率
		43.5% 37.8%
		49.1% 46.0%
		53.3% 47.7%
		12.5% 12.2%
		87.5% 87.1%
		79.8% 74.9%
		67.6% 58.4%
		72.3% 74.2%
		50.0% 65.0%
		42.9% 52.5%
		46.9% 38.9%
		7.9% 9.5%
		45.3% 39.6%
		42.5% 21.2%
		13.1% 16.2%
		29.8% 27.8%
		19.7% 21.4%
		52.7% 50.5%
		49.2% 44.7%
		82.8% 71.4%
		74.7% 47.5%
		56.7% 53.2%
		20.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】
実施済み	タイプ	実施時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド
		10.6% 27.8%
		全国
		実施率 単独クラウド
		19.1% 29.8%

検討状況	
実施予定	タイプ
	自治体クラウド
	単独クラウド
	実施予定時期
検討中	理由
	実施しない理由

クラウドを行うには、通信網の整備が必要だが、玉名市(熊本県)には他のクラウド実施団体のような無償または安価な通信網がない。また、市民サービス・利便性を高める基幹業務システムに独自仕様を盛り込んでいるが、クラウド化を実施した場合、システムの標準仕様化が基本となり、サービス・利便性の低下が懸念される。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	策定予定	策定予定時期
		策定割合(類似団体)
		策定割合(全国)
		31.3% 23.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	作成予定	作成完了予定年度
		平成29年度
		作成割合(類似団体)
		作成割合(全国)
		3.0% 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43208	熊本県	山鹿市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※統計は行っていないが、現在のところ職員の業務時間削減効果が見込まれないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	11	2	18.2%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	45	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	指定管理者制度を導入することで運営上の支障が大きくなるが見込まれるため、直営とし、非常勤職員を配置している。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入を検討しているが、規模が小さく応募する業者が見込めないとと思われるため非常勤職員を配置している。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	0		19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	保健センターには職員である保健師等が常駐し、事業に深く関わっている。また、歳入を伸ばす要因も見当たらないため、指定管理者制度導入にそぐわないものと考え。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	採算性に乏しく、指定管理者制度の導入検討の段階に入っていない。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年9月	自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43210	熊本県	菊池市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当面、現状維持の方針	87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	類似団体 実施率 委託率 20.0% 2.5%
実施予定無し			【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与業務及び福利厚生事務については、既に人事部門で集約している。
旅費業務に関しては支給件数が少ないために集約する必要はないと思われる。
財務会計業務については所管部署での対応が必要である。

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	15	1	6.7%	0	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0	44.1% / 37.8%
プール	3	0	0.0%	0	48.0% / 46.0%
海水浴場	0	0		0	56.1% / 47.7%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	0.0% / 12.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0	83.3% / 87.1%
キャンプ場等	0	0		0	81.4% / 74.9%
産業情報提供施設	0	0		0	53.3% / 58.4%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	77.4% / 74.2%
開放型研究施設等	0	0		0	83.3% / 65.0%
大規模公園	1	0	0.0%	0	対象施設無し / 52.5%
公営住宅	30	0	0.0%	0	24.2% / 38.9%
駐車場	0	0		0	0.0% / 9.5%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	24.0% / 39.6%
図書館	1	1	100.0%	0	10.0% / 21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0	16.5% / 16.2%
公民館、市民会館	9	5	55.6%	0	23.0% / 27.8%
文化会館	2	2	100.0%	0	17.3% / 21.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	38.0% / 50.5%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0	39.3% / 44.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	0	60.0% / 71.4%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0	15.2% / 47.5%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%	0	35.7% / 53.2%
					23.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	10.0% / 30.0%
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	→	実施予定時期
			平成29年3月
検討中	→	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43211	熊本県	宇土市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	2	28.6%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の建替えが決定してから指定管理者制度への移行を予定していたが、建替えの予定はないので、今後は指定管理者制度への移行を検討する。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	8	中央・地区公民館は市の生涯学習の拠点であり、直営で運営すべき施設である	19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
実施予定		タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中	○	検討状況	次期電算の切替時に検討予定		
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43212	熊本県	上天草市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託に当たっては、保護者等の理解が必要	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	民間委託には馴染まないと思慮	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 12.2%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	11	2	18.2%	0		32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	0	0		0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入に当たっては、施設の老朽化への対応が必要であり、費用対効果も低い。	18.9% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	指定管理者制度の導入に当たっては、施設の老朽化への対応が必要であり、費用対効果も低い。	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	0		19.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年1月
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43213	熊本県	宇城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										【参考】	
										類似団体	
										実施率	
										委託率	
										26.8%	
										3.0%	
										【参考】	
										全国	
										実施率	
										委託率	
										16.2%	
										2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ予定はないが、今後検討していきたいと考えている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	1	14.3%	2	一部の体育館では近隣のグラウンド等とセットで平成29年4月から指定管理者を導入予定。	43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	3	0	0.0%	2	夏季期間だけの営業となるため、当面は直営を維持する。	53.3%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9%	52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	47	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	非営利の施設であり、当面は直営を維持する予定。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	図書館との複合施設であり、当面は直営を維持する予定。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	7	2	28.6%	5	当面は直営を維持する予定。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	2	福祉センターは全て指定管理者を導入しているが、保健事業を行う保健センターは直営で運営すべきと考えている。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	統廃合を含め、今後、民営化を予定。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		10.6%	27.8%
		19.1%	29.8%

実施済み	○	実施時期
		平成27年7月1日

実施予定		実施予定時期

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43214	熊本県	阿蘇市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	9	2	22.2%	0	【参考】 類似団体導入率 32.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	0	37.8%
プール	1	1	100.0%	0	39.8%
海水浴場	0	0		0	47.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	0	47.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0	5.8%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	12.2%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	0	92.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	67.8%
開放型研究施設等	0	0		0	74.9%
大規模公園	1	1	100.0%	0	55.1%
公営住宅	31	0	0.0%	0	85.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	74.2%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	94.7%
図書館	2	0	0.0%	0	40.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	0	4.7%
文化会館	0	0		0	9.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	27.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0	18.9%
介護支援センター	0	0		0	21.2%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	0	12.8%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0	26.8%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.2% 30.2%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
22.7%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
4.1%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43215	熊本県	天草市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	学校主事については、小中学校30校中、市正職員が7名いるが、退職後は、非常勤職員で対応することとしている。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定
	→		
		予定時期	平成31年5月
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
		○	○	○		○		○		実施率
										委託率
										26.8%
										3.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	50	0	0.0%	1	・規模が大きな施設の場合は予約受付、管理等について、休日等の対応が必要となることから非常勤職員を配置してきました。 ・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	43.5%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	59	0	0.0%	1	・規模が大きな施設の場合は予約受付、管理等について、休日等の対応が必要となることから非常勤職員を配置してきました。 ・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	49.1%	46.0%	
プール	2	0	0.0%	2	・規模が大きな施設の場合は予約受付、管理等について、休日等の対応が必要となることから非常勤職員を配置してきました。 ・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	53.3%	47.7%	
海水浴場	15	0	0.0%	0		12.5%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%	0		79.8%	74.9%	
キャンプ場等	5	2	40.0%	0		67.6%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%	
大規模公園	3	0	0.0%	0		46.9%	38.9%	
公営住宅	130	0	0.0%	0		7.9%	9.5%	
駐車場	2	0	0.0%	0		45.3%	39.6%	
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	0		42.5%	21.2%	
図書館	4	0	0.0%	3	①利益追求によりレファレンス業務(必要な情報や資料を提供)等の専門的なサービスの低下②管理者変更により、経験により蓄積されるレファレンス能力の継承が出来ない③委託契約のために、年度途中の方針変更が困難	13.1%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	0	0.0%	8	文化財資料等を扱うことから、全面指定管理は難しいが、開館業務、受付やミュージアムショップ委託等の部分的指定管理導入などを検討中。	29.8%	27.8%	
公民館、市民会館	10	0	0.0%	2	・学習活動に特化した公民館事業を展開しているため、指定管理者制度は考えていない(公民館1施設) ・指定管理を受領できる団体や地域が受ける体制が整っていない状況にあるため	19.7%	21.4%	
文化会館	2	0	0.0%	2	平成29年度から指定管理者制度導入予定	52.7%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		49.2%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%	
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%	
福祉・保健センター	15	9	60.0%	3	保健福祉センターの主な業務である「乳幼児」から「成人」に関する各種相談業務や相談業務に対応するため、センター内に職員が必要である。よって保健福祉センターは直営で運営すべきである。	56.7%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	6	2	33.3%	4	種物の老朽化、利用者の減少等、指定管理を導入するメリットがない。	20.3%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	【参考】
	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	類型	実施予定時期	自治体クラウド 単独クラウド
	単独クラウド		10.6%
検討中	検討状況		全国
			自治体クラウド 単独クラウド
未実施	実施しない理由		19.1%
	検討は行ったが、①カスタマイズ対応が難しいこと、②通信料が高くなり期待される費用削減にならない、等により現在のところ実施に至っていない。		29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43216	熊本県	合志市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付	○	当分の間現状維持の予定	91.7% / 89.2%
電話交換	○	当分の間現状維持の予定	95.2% / 92.3%
公用車運転	○	市バス、スクールバスのバス業務のみ専任職員を置いているが、現在のところ民間委託を導入する予定はない。	87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	平成33年度までに、学校給食センターを民間委託予定	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	当分の間現状維持の予定	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率(類似団体)	委託率(全国)	委託予定無し
	22.7%	15.0%	

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務												
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
		【参考】	類似団体												
		実施率	委託率												
		26.8%	3.0%												
		全国													
		実施率	委託率												
		16.2%	2.3%												

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、給与処理など、集約出来ている業務もあり、外部委託等の検討を行なっている状況です。
また、本市は人口規模等に對し、職員数が少なく、処理件数も少ないため、総務事務センターの設置までには至らず、体制的に集約化を行なっていると思われる。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	0	0.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	現在、指定管理者制度導入を検討している。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	指定管理については、現在の利用状況、使用料収入、維持管理費等から鑑みて、検討している状況。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理については、現在の利用状況、使用料収入、維持管理費等から鑑みて、検討している状況。	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度(ASP)実施
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43348	熊本県	美里町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	正規職員在職中は直営を維持し、その後は臨時職員により対応する予定としている。ただし、委託するかどうかは今後検討する。	47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	正規職員在職中は直営を維持し、その後は臨時職員により対応する予定としている。ただし、委託するかどうかは今後検討する。	26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	2.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 5.3%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	0.0%
全国	
実施率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%	1	今年度から直営となり、指定管理とコスト等を比較して今後の再導入を検討する。	20.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0		24.5% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.5% / 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		5.0% / 21.2%
図書館	0	0	0	0		3.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	1	利用料等による収入が少なく、また、施設も老朽化していることから修繕等のコストもかかり、指定管理の受け手の応募が見込めないため、今後も導入予定はない。	27.4% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H26年8月
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド 26.7%
自治体クラウド	22.7%
全国	
自治体クラウド	19.1%
単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	12.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	1.3%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43364	熊本県	玉東町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	平成28年度より単独校方式からセンター方式に移行した。専任職員の新規採用は予定していないため、今後臨時・非常勤職員での運営に移行していく。	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営	○	現在の体制を堅持。	95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	5.4%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
		【参考】	類似団体
		実施率	委託率
		5.4%	0.9%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	11.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	12.7% / 46.0%
プール	0	0		0	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	31.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	83.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	21.9% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	8.2% / 21.2%
図書館	0	0		0	6.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1 職員が常駐しているが、施設管理等が主の職ではなく教育委員会事務局・公民館事務局等事務局があるため。(専任職員はいない)	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0		0	8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1 職員が常駐しているが、施設管理等が主の職ではなく保健センター事務局があるため。(専任職員はいない)	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	→ 実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	29.7%	21.6%
	自治体クラウド	19.1%	29.8%
	単独クラウド		
全国			
実施予定	タイプ	自治体クラウド	→ 実施予定時期
		単独クラウド	
検討中	検討状況		
未実施	○	→ 実施しない理由	
<small>現ベンダーから他自治体へ導入したところ通信費等で今より高額になったと聞き、詳細なシステムの構築費用や運用コスト等について検討を見送ったため</small>			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43367	熊本県	南関町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			83.3% / 89.9%
学校用務員事務			50.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.7% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	10.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	22.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	26.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	62.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	90.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	35.7% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	42.1% / 38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0	0.6% / 9.5%
駐車場	0	0		0	0.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	0.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	5.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	5.0% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	0.0% / 21.4%
文化会館	0	0		0	10.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	33.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	20.0% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	40.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	11.4% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.11
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	23.1%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43368	熊本県	長洲町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.5% 0.0%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		24.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館の利用者対応や図書館の整理を常に行う必要があるため非常勤職員で対応している。	5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	現在施設を担当する事務所が施設内にあるため、常駐となっている。今後については、他施設との場合での指定管理者の導入を検討する。	5.2%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0		11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	平成23年
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
28.0% 26.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	13.4%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	4.9%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43369	熊本県	和水町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			77.8% / 92.3%
公用車運転			96.9% / 88.2%
し尿収集			96.3% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現在、共同調理場による直営を行っており、方針変更の予定はない。	60.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.9% / 89.9%
学校用務員事務			41.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.5% / 96.5%
調査・集計			90.9% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

【参考】
類似団体
実施率 委託率
4.5% 0.0%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	2	0	0.0%	0	9.7% / 37.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0	28.7% / 46.0%	
プール	0	0		0	24.4% / 47.7%	
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	76.9% / 87.1%	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0	70.6% / 74.9%	
キャンプ場等	0	0		0	48.7% / 58.4%	
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0	90.0% / 74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	25.0% / 65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%	
大規模公園	0	0		0	60.0% / 38.9%	
公営住宅	6	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%	
駐車場	0	0		0	31.9% / 39.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0	20.6% / 21.2%	
図書館	2	0	0.0%	2	町公民館内に図書館を設置しており、平日は町職員が公民館の事務所に常駐しながら図書館の管理業務を兼務している。職員の業務時間外の図書館については委託により効率的な管理を行っている。	14.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	16.3% / 27.8%	
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	公民館を事務所として使用しながら、町職員が公民館の管理を兼ねることで効率的な運営を行っている。	30.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	35.3% / 50.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	45.5% / 44.7%	
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	特養を町が直営することで、住民サービスを提供している。	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	46.2% / 47.5%	
福祉・保健センター	3	1	33.3%	0	43.6% / 53.2%	
児童クラブ、学童館等	0	0		0	7.6% / 22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年1月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
18.2% 45.5%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		9.1%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		2.3%	2.6%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43403	熊本県	大津町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>10.1%</td><td>1.4%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										類似団体		実施率	委託率	10.1%	1.4%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体																					
実施率	委託率																				
10.1%	1.4%																				
全国																					
実施率	委託率																				
16.2%	2.3%																				

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	住民サービス及び費用対効果を検討した結果、直営管理が望ましいと判断。	21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0	0	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		14.6%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	当面は直営を維持。管理運営方法について検討を行う。	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	当面は学芸員による直営の管理を維持するが、指定管理についても検討を行う。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	1	指定管理者制度等の民間委託を検討している。	18.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	平成23年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
7.2%	2.6%			

【参考】

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43404	熊本県	菊陽町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現在、学校給食検討委員会を設置し、今後の学校給食の在り方について検討中	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																	
実施状況	委託状況	→	対象業務														
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>10.1%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	10.1%	1.4%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%		
類似団体																	
実施率	委託率																
10.1%	1.4%																
全国																	
実施率	委託率																
16.2%	2.3%																

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	0	0		0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	当館は、図書館ホールと一体となっており、一体として指定管理者を導入しようとする、引受者が見込めない。また、図書館と図書館ホールを分けて導入するには、事務所、入口、電気メーター等を分けるための施設整備が必要であり、財政状況などを考慮して進めたい必要がある。	15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	2	公民館は、地域との結びつきが強い施設であり、地域のまちづくり団体、校区区長会等を指名選定することが望ましいと考えるため、現状では直営の運営を維持する方向である。	18.9% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	当ホールは、図書館と一体となっており、一体として指定管理者を導入しようとする、引受者が見込めない。また、図書館と図書館ホールを分けて導入するには、事務所、入口、電気メーター等を分けるための施設整備が必要であり、財政状況などを考慮して進めたい必要がある。	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	→	タイプ	実施時期						
		自治体クラウド 単独クラウド							
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">タイプ</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> <td>平成29年1月</td> </tr> </table>	タイプ		実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド	平成29年1月
タイプ		実施予定時期							
自治体クラウド	単独クラウド	平成29年1月							
検討中	→	検討状況							
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43423	熊本県	南小国町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% 98.5%
案内・受付			0.0% 89.2%
電話交換			66.7% 92.3%
公用車運転			86.7% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			94.8% 96.6%
学校給食(調理)			50.7% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			50.8% 33.5%
水道メーター検針			96.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% 98.8%
在宅配食サービス			98.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% 96.5%
調査・集計			98.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0	12.1% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0	17.7% 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	14.8% 47.7%
海水浴場	0	0		0	13.0% 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	84.4% 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	71.1% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	48.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	57.1% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し 52.5%
大規模公園	0	0		0	52.2% 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0	0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0	5.5% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	14.8% 21.2%
図書館	0	0		0	8.1% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	21.8% 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0	26.7% 21.4%
文化会館	0	0		0	15.8% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	50.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	57.1% 71.4%
介護支援センター	0	0		0	41.4% 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	28.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	6.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43424	熊本県	小国町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.5%	【参考】 委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										4.4%	0.0%
										【参考】 全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	0	0		0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	0	0		0		5.5%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)
	自治体クラウド		
実施予定	タイプ	実施予定時期	【参考】 全国
	自治体クラウド		
検討中	検討状況	【参考】 単独クラウド	
	○	24.2%	
未実施	実施しない理由	【参考】 単独クラウド	
		19.1%	

自治体クラウド研究会(鹿児島25市町村、熊本2町、長崎1市)にて、今後の在り方を検討している

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.2%	2.6%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43425	熊本県	産山村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		17.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%
大規模公園	1	1	100.0%	0		52.2% / 38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		8.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0		26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年2月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43428	熊本県	高森町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今の体制を継続	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部署	
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4% 0.9% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	0	0.0%	0		11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	1	町民の健康増進等を図る施設であり、収益性を求める施設ではないため、現状を継続。	12.7% / 46.0%
プール	0	0		0		16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を一時導入していたが、施設の老朽化による維持費等の検証をするため直営で運営、町の公共施設ありかた協議会で方向性を検討中。	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		7.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		8.2% / 21.2%
図書館	0	0		0		6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		20.1% / 21.4%
文化会館	0	0		0		8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	収益性を求める施設ではないため、現状を継続。	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43432	熊本県	西原村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			56.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.2% / 89.9%
学校用務員事務			23.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	7.5%	【参考】 委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 0.0% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	9.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	20.2% / 46.0%
プール	0	0		0	34.5% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	52.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	60.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	61.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	40.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	50.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	26.3% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	8.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	6.3% / 21.2%
図書館	0	0		0	13.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	10.0% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1 施設が小規模のため、採算性が見込めないため	12.5% / 21.4%
文化会館	0	0		0	40.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	75.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	61.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	36.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2 施設が小規模のため、採算性が見込めないため	4.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H25.9
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 27.5% 32.5% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 20.0% 23.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43433	熊本県	南阿蘇村	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換	○	現状維持の予定	77.8% / 92.3%
公用車運転			96.9% / 88.2%
し尿収集			96.3% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.9% / 89.9%
学校用務員事務			41.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.5% / 96.5%
調査・集計			90.9% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			
小規模なため																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>4.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	4.5%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
4.5%	0.0%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		9.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		28.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		24.4% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		76.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		70.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		48.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		90.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		25.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		60.0% / 38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		31.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		14.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		16.3% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		30.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		35.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		45.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		43.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成28年12月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
18.2%		45.5%	
全国			
自治体クラウド		単独クラウド	
19.1%		29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.1%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43441	熊本県	御船町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	将来的には民間委託を検討する。	53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在のところ民間委託の予定なし	29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.5%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	1.2%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
		【参考】									
		類似団体									
		実施率	委託率								
		8.5%	0.0%								
全国											
		実施率	委託率								
		16.2%	2.3%								

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	0		17.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		24.0% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		32.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	将来的には指定管理者制度の導入を検討している。	58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1% / 38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		2.6% / 9.5%
駐車場	0	0		0		20.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		11.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	カルチャーセンター内にある図書スペースでありカルチャーセンターの指定管理者制度導入と併せて検討する。	5.6% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	恐竜専門の学芸員を正職員として採用しており、当面は直営を考えている。	19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	1	中央公民館としての位置づけもあるカルチャーセンターは、教育委員会の事務局もあり、常駐施設となっている。今後指定管理者制度導入も検討の余地はあると考えている。	5.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 実施時期	平成23年3月
実施予定		→ 実施予定時期	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		28.0%	26.8%
全国			
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.4%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.9%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43442	熊本県	嘉島町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託等について検討を行う	42.3%	64.3%
学校給食(運搬)	○	民間委託等について検討	69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0			12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0			23.4%	46.0%
プール	0	0		0			18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0			2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			100.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0			29.0%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			20.8%	21.2%
図書館	0	0		0			5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			20.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0			20.0%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0			21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0			30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0			10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況: 自治体クラウド研究会(鹿児島25市町村、熊本2町、長崎1市)にて、今後の在り方を検討している

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43443	熊本県	益城町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)	○	給食センターの老朽化に伴い建て直しを検討中、その中で運用方法についても検討。	79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も専任職員不足時には嘱託員を採用する	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	包括的な業務委託の可能性について検討	96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成28年度
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	7.2%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況				
実施予定	委託予定無し				

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		18.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年2月

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
					平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43444	熊本県	甲佐町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										8.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		24.5%	46.0%
プール	0	0	0	0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.5%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		5.0%	21.2%
図書館	0	0	0	0		3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		27.4%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	導入について検討しています。	40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				22.7%	26.7%
				全国	
				19.1%	29.8%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H29.2

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43447	熊本県	山都町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			85.7% / 92.3%
公用車運転			96.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状維持を予定	60.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.6% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.3% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	29	0	0.0%	1	18.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	45.3% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	21.6% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	28.6% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0	77.8% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	85.7% / 74.9%
キャンプ場等	5	5	100.0%	0	62.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	50.0% / 38.9%
公営住宅	39	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0	13.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	8.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	6.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	13.5% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	2	14.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	22.2% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0	54.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	1	32.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	5.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 20.0% 33.3%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	30.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43468	熊本県	氷川町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務			41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	指定管理にすることでコスト増になると考える。	9.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0			28.7%	46.0%
プール	0	0	0			24.4%	47.7%
海水浴場	0	0	0			0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0			76.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0			70.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0			90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0			25.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0			0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0			60.0%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0			31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0			20.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	常駐職員は、臨時・非常勤職員にて対応している。図書館が1カ所及び規模が大きいため、指定管理によるコスト減は見込めない。	14.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0			16.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	30.7%	21.4%
文化会館	0	0	0			35.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0			45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0			50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0			46.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0			7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H22年12月	自治体クラウド	単独クラウド
				18.2%	45.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.1%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43482	熊本県	芦北町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備	○	事業規模を勘案し、現段階では民間委託の予定なし	96.5% / 98.5%
案内・受付	○	事業規模を勘案し、現段階では民間委託の予定なし	62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	事業規模を勘案し、現段階では民間委託の予定なし	53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務			29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	0	0.0%	1	事業規模を勘案し、現在の体制で対応できていると考えられるため、指定管理者の導入予定なし	17.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		24.0% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	事業規模を勘案し、現在の体制で対応できていると考えられるため、指定管理者の導入予定なし	32.8% / 47.7%
海水浴場	3	0	0.0%	3	事業規模を勘案し、現在の体制で対応できていると考えられるため、指定管理者の導入予定なし	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	3	50.0%	3	事業規模を勘案し、現在の体制で対応できていると考えられるため、指定管理者の導入予定なし	68.6% / 74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1% / 38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		2.6% / 9.5%
駐車場	0	0		0		20.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	0		11.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	事業規模を勘案し、現在の体制で対応できていると考えられるため、指定管理者の導入予定なし	5.6% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	事業規模を勘案し、現在の体制で対応できていると考えられるため、指定管理者の導入予定なし	19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	1	事業規模を勘案し、現在の体制で対応できていると考えられるため、指定管理者の導入予定なし	5.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	1	事業規模を勘案し、現在の体制で対応できていると考えられるため、指定管理者の導入予定なし	44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	事業規模を勘案し、現在の体制で対応できていると考えられるため、指定管理者の導入予定なし	11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.0% 26.8%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.4%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.9%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43484	熊本県	津奈木町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転	○	現在のところ、現状維持の見込み	85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→ 予定時期			
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】											
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体									
						<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>5.4%</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>				実施率	委託率	5.4%	0.9%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
実施率	委託率																		
5.4%	0.9%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	各種事業の実施及び他の部署が実施する事業との連携など、町づくりの機軸に関わるため、職員を常駐し対応する。	9.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		20.1%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	近隣に条件に見合う事業者がない	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年9月	自治体クラウド	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
16.2%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.9%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43501	熊本県	錦町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.9%	64.3%
学校給食(運搬)			83.3%	89.9%
学校用務員事務			50.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>7.7%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										類似団体		実施率	委託率	7.7%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体																					
実施率	委託率																				
7.7%	0.0%																				
全国																					
実施率	委託率																				
16.2%	2.3%																				

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	2	0	0.0%	0	10.6%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	22.7%	46.0%		
プール	0	0		0	26.7%	47.7%		
海水浴場	0	0		0	0.0%	12.2%		
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	62.5%	87.1%		
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	90.0%	74.9%		
キャンプ場等	2	0	0.0%	0	35.7%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0		0	80.0%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0.0%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%		
大規模公園	0	0		0	42.1%	38.9%		
公営住宅	7	0	0.0%	0	0.6%	9.5%		
駐車場	0	0		0	0.0%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	0	0		0	0.0%	21.2%		
図書館	1	0	0.0%	0	5.6%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	5.0%	27.8%		
公民館、市民会館	0	0		0	0.0%	21.4%		
文化会館	0	0		0	10.0%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	0	0.0%	0	33.3%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0%	71.4%		
介護支援センター	0	0		0	20.0%	47.5%		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	40.0%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	0	0		0	11.4%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成24年2月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.6%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
23.1%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43505	熊本県	多良木町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務			41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	11.4%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	4.5%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	2	1	50.0%	0			9.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	0			28.7%	46.0%
プール	0	0		0			24.4%	47.7%
海水浴場	0	0		0			0.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0			76.9%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	0			70.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			48.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			25.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			60.0%	38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			20.6%	21.2%
図書館	0	0		0			14.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0			16.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0			30.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0			35.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0			43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年8月</td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成25年8月
タイプ	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	平成25年8月								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.1%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43506	熊本県	湯前町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)	○	センターの管理、給食費の徴収等の業務も行うため、現在の体制が妥当であると考え。	80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	利用者の管理、施設の管理等すべてを兼ねているため直営での運営が妥当であると考え。	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		52.2%	38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	湯前まんが美術館、中央公民館は建物の構造、管理運営について一体となっており、直営での運営が妥当であると考え。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	湯前まんが美術館、中央公民館は建物の構造、管理運営について一体となっており、直営での運営が妥当であると考え。	26.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成23年10月	自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43507	熊本県	水上村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転	○	委託業務を含め、今後検討予定	86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0	17.7% / 46.0%
プール	0	0		0	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	13.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	84.4% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	52.2% / 38.9%
公営住宅	35	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	14.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年3月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43510	熊本県	相良村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% 98.5%
案内・受付			0.0% 89.2%
電話交換			66.7% 92.3%
公用車運転			86.7% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			94.8% 96.6%
学校給食(調理)			50.7% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			50.8% 33.5%
水道メーター検針			96.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% 98.8%
在宅配食サービス			98.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% 96.5%
調査・集計			98.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率 委託率	
		6.1% 0.0%	
		全国	
		実施率 委託率	
		16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.1% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7% 46.0%
プール	0	0		0		14.8% 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		48.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%
大規模公園	0	0		0		52.2% 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0		5.5% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8% 21.2%
図書館	0	0		0		8.1% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8% 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		26.7% 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4% 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		28.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年11月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
21.4%	34.4%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43511	熊本県	五木村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備	○	今後も継続(臨時職員対応)	96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転	○	村長車のみ嘱託職員で対応、今後も継続予定	86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	小学校1、中学校1で児童生徒数が少人数であるため、今後も継続予定	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率: 6.1% 0.0%
全国 実施率 委託率: 16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	1	25.0%	0		12.1%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		17.7%	46.0%	
プール	0	0		0		14.8%	47.7%	
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%	
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%	38.9%	
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%	
公営住宅	40	0	0.0%	0		0.0%	9.5%	
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%	
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		14.8%	21.2%	
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%	
公民館、市民会館	0	0		0		26.7%	21.4%	
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%	
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		28.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	平成23年度～
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド: 21.4% 34.4%
全国 自治体クラウド 単独クラウド: 19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43512	熊本県	山江村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	対象施設あり	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0			17.7%	46.0%
プール	0	0		0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0			13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0			84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0			52.2%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			14.8%	21.2%
図書館	0	0		0			8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			21.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0			26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			41.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0			28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H25.4	自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43513	熊本県	球磨村	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			対象団体無し	89.2%
電話交換			対象団体無し	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	学校給食センターにおいて村内3小中学校の給食調理業務。委託についても検討しているが、現在のところ、委託よりも直営の専属のほうが合理的である。	50.0%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			30.0%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	路側工事3名を嘱託職員として雇用。今後の方針等精査し検討。	89.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										7.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0			10.0%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0			5.0%	46.0%
プール	0	0		0			6.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0			0.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0			81.0%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			85.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			52.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			0.0%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			0.0%	21.2%
図書館	0	0		0			25.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			7.7%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0			14.6%	21.4%
文化会館	0	0		0			0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0			62.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			87.5%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0			50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			10.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H23.11	自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	42.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43514	熊本県	あさぎり町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			85.7%	92.3%
公用車運転			96.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス	0		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営	0		92.6%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	10.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
3.3%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	6	0	0.0%	0	18.1%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0	45.3%	46.0%		
プール	1	0	0.0%	0	21.6%	47.7%		
海水浴場	0	0		0	28.6%	12.2%		
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	77.8%	87.1%		
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0	85.7%	74.9%		
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	62.5%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0		0	66.7%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0		0	100.0%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%	52.5%		
大規模公園	0	0		0	50.0%	38.9%		
公営住宅	37	0	0.0%	0	0.0%	9.5%		
駐車場	1	1	100.0%	0	13.8%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	0	0		0	8.3%	21.2%		
図書館	2	0	0.0%	0	6.7%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	13.5%	27.8%		
公民館、市民会館	6	0	0.0%	0	14.1%	21.4%		
文化会館	0	0		0	22.2%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	54.5%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0%	71.4%		
介護支援センター	0	0		0	50.0%	47.5%		
福祉・保健センター	5	1	20.0%	0	32.8%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	0	0		0	5.3%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td style="text-align: center;">平成21年7月</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成21年7月
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	平成21年7月								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
30.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43531	熊本県	苓北町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			66.7% / 89.2%
電話交換			88.9% / 92.3%
公用車運転			90.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.1% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現職員が在職中は直営。退職時には臨時・非常勤職員対応を考えている。正規職員が退職してしまう前までに委託等検討予定。	42.3% / 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			98.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% / 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% / 96.5%
調査・集計			98.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.5%	【参考】 委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">【参考】 類似団体 実施率 委託率 4.4% 0.0%</p> <p style="font-size: x-small;">全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%</p> <p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		12.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		23.4% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		18.5% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		2.6% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		55.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		61.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0% / 38.9%
公営住宅	104	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		14.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		20.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		5.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	歴史資料館は、H27.7月に開館したばかりであるため。指定管理者導入については今後の検討事項である。	20.5% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	公民館内に出張所も配置しているため	20.0% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	文化会館内に公民館長も配置しているため	21.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		30.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	実施方式等(どこを利用するか)について検討中
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	13.2%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	2.2%	作成割合(全国)	2.6%		